

## [ 5 ] 鉄鋼業（鉄素形材製造業を除く）

### 1．企業経営動向

#### （１）経営戦略・経営方針

高炉各社については、長期的視野に立った経営計画を２～３年毎に策定しているが、最近では、比較的優位を持つ事業に特化して経営資源の集中を図り、生産性の向上及び競争力の強化に努める動きが見られている。

#### （２）企業業績

##### 高炉の決算状況（５社）

平成１０年度決算では、売上高約５兆６５百億円となり、前年度を約７７百億円も下回った。これは自動車、家電製品の販売不振や住宅建設の落ち込みなどの鋼材需要の冷え込みに加え、市況が大きく低下したことによる。前年同期に比べ、各社とも大幅な減収減益となり、３社が経常赤字となった。なお、最終損益は一部事業の撤退や、関係会社や子会社への経営支援、有価証券評価損を特別損失として計上したため全体で約１６百億円の赤字となり平成９年度と比較して大幅に後退し、４社が赤字となった。

平成１１年度上半期決算では、売上高約２兆４６百億円と当初見通しと比べると１１８億円の売上減となった。前年度比では約９．２％下回っている。これは、内需の回復が弱く・市況の低迷が依然続き、アジア向け輸出は増加したものの、付加価値が低い半製品等が増加していることから各社とも利益率の改善は少なく、経常利益では１７４億円、当期利益では７５２億円となった。

平成１１年度通期見込みでは、売上高約５兆３６百億円と前年度比５．３％となっているが、アジア向け輸出の増加や公共事業等による粗鋼生産の回復、稼働率の改善などから経常利益では、４社が経常黒字と見込んでおり、当期利益でも２社が黒字と見込んでいる。

##### 高炉業の決算状況（５社）

（単位；億円）

年度 年度	８年度	９年度	１０年度	１１年度 見通し
売上高	64,728	64,199	56,525	53,550
営業利益	3,939	4,669	1,766	-
（営業利益率）	(6.1%)	(7.3%)	(3.1%)	(-)
経常利益	1,916	2,324	74	800
（経常利益率）	(3.0%)	(3.6%)	(-)	(1.5%)
当期利益	800	667	1,561	560

### 電炉の決算状況（ 7 社 ）

平成 1 0 年度通期の電炉メーカーの決算状況は、主力製品である H 形鋼、小形棒鋼の需要低迷が続き、主要電炉メーカー 7 社の売上高は 2 , 2 5 4 億円と、前年度実績を大きく下回り、前年度比 2 4 . 4 % 減となった。各社ともコスト合理化努力等を行っているものの、経常利益ベースでは 1 4 2 億円の赤字となり前年度と比較しても赤字幅が拡大した。

### 電炉業の決算状況（ 7 社 ）

（ 単位 ; 億円、 % ）

年度 項目	7 年度	8 年度	9 年度	1 0 年度
売上高	2,707	2,928	2,980	2,254
営業利益	120	73	113	147
経常利益	118	79	93	142

### （ 3 ） 今後の見通し

平成 1 1 年度下期については、住宅や自動車など内需の一部について明るい動きが出てきているものの、依然として民間設備投資が低迷していることから需要回復の明確な見通しは立っておらず、引き続き厳しい経済情勢が続くものと思われる。鉄鋼業においても、アジア地域経済の回復に伴いアジア向け輸出の大幅な増加が予想されるものの、国内向け出荷は依然低調に推移する見通しであり、鋼材の市況価格も低迷していることから、各社とも厳しい経営環境となると予想される。

輸出については、中長期的にはアジア地域における需要の増加が見込まれるものの、北米向け輸出についてはアメリカのアンチダンピング提訴の影響から現状程度で推移すると見込まれ、海外各国との競争も一段と厳しくなることが予想される。今後は事業再構築に積極的に取り組むとともに中長期的な観点からの新規需要分野開拓につながる研究・技術開発、環境問題への対応等が一層重要となる。

## 2. 需給・価格動向

### (1) 生産状況

平成10年度の粗鋼生産量は、年度前半までは輸出が好調だったものの国内需要は一昨年夏以降減退しており、前年度比11.5%減の9,098万トンと昭和46年度以来27年ぶりの低水準となった。

このような粗鋼の生産状況を反映して、平成10年度の普通鋼鋼材の生産量は、前年度比11.1%減の7,040万トンとなった。

平成11年度上期の粗鋼生産量は、アジア向け輸出の好調等から、前年同期比0.7%増の4,690万トンとなった。

なお、平成11年度上期の普通鋼鋼材の生産量は、前年度同期比1.3%減の3,575万トンとなった。

### (2) 出荷状況

平成10年度の国内向け普通鋼鋼材の出荷量（輸入鋼材を含む）は、上期は造船以外の分野の需要が減退し、下期は土木以外の分野の需要が減退したことから、全体では前年度比13.4%減の5,885万トンとなった。

平成11年度上期の国内向け普通鋼鋼材の出荷量は、住宅や自動車など内需の一部に明るい動きが出てきているものの、依然として民間設備投資が低迷していることから、前年同期比0.6%減の2,914万トンとなった。

平成10年度輸出については依然として東南アジア向けが低迷したものの、全体としては前年度比2.5%増の1,668万トンとなった。

平成11年度上期の輸出については、足元のアジア向け輸出が大幅に増加しているものの、アンチダンピング提訴の影響によりアメリカ向け輸出が大幅に減少したことから、前年同期比4.4%減の879万トンとなった。

平成10年度の普通鋼鋼材の輸入については、国内鋼材需要の後退、市況の低迷等から低調に推移し前年度比27.1%減の407万トンとなった。

平成11年度上期の普通鋼鋼材の輸入については、内需の一部に明るい動きが出てきていることから、前年同期比7.5%増の214万トンとなった。

### (3) 在庫状況

平成10年度末の普通鋼鋼材の在庫は、需要の減少に見合った在庫調整の進展により国内向け、海外向けでともに減少したことから664万トンに減少した。

平成11年度上期末の普通鋼鋼材の在庫は、輸出向けがアジア向け輸出の好調から増加したものの、国内向けについては在庫調整を進めたことから661万トンに減少した。

( 4 ) 生産能力・稼働率

製鋼設備については、平成 7 年度以降ほとんど変化していない。平成 1 0 年度の稼働率指数は、需要の減退を反映して、全体では 8 8 . 9 となった。

平成 1 1 年度 4 ~ 6 月期の稼働率指数については、需要の低迷から 8 7 . 0 と引き続き低調に推移した。

( 5 ) 価格動向

普通鋼鋼材の市況は、平成 1 0 年度は全品種に渡り大幅な下落となり、異形棒鋼や H 形鋼については本年 3 月に昭和 4 8 年以降最低の価格を記録した。平成 1 1 年度に入ってから、異形棒鋼や H 形鋼については市況が回復してきているものの、厚板や熱延薄板については本年 4 月に昭和 4 8 年以降最低の価格を記録し、底這いで推移している。

表 [ 5 ] - 2 普通鋼鋼材需給

(単位；万トン)

年度 区分	8 年度	9 年度	1 0 年度			1 1 年度 上 期
			上 期	下 期	10年度計	
供 給 計	8,404	8,474	3,821	3,626	7,447	3,789
生 産 輸 入	7,845 559	7,915 559	3,622 199	3,418 208	7,040 407	3,575 214
出 荷 計	8,424	8,418	3,852	3,700	7,552	3,793
国内向 * 輸 出	7,052 1,372	6,792 1,626	2,933 919	2,951 749	5,884 1,668	2,914 879
在 庫	713	769	738	664	664	661
粗 鋼 生 産	10,079	10,280	4,658	4,440	9,098	4,690

(注 1) \* 輸入鋼材を含む。

(注 2) 在庫については、期末又は年度末時点の数字。

表 [ 5 ] - 3 鉄鋼業の生産能力及び稼働率指数

(平成 7 年 = 1 0 0 )

年度 区分	8 年度	9 年度	1 0 年度	1 1 年度 4 ~ 6 月
生産能力(万ト)	14,926	14,983	14,997	14,993
稼働率指数	98.7	100.5	88.9	87.0

(注 1) 生産能力は、製鋼設備の生産能力。

(注 2) 生産能力については、期末又は年度末時点の数字。

表 [ 5 ] - 4 主要鋼材の市中価格の推移

( 単位 ; 千円 / トン )

鋼材 年月	厚 板 12mm × ( 5 × 10 )	熱 延 薄 板 1.6mm × ( 3 × 6 )	異 形 棒 鋼 SD295-19mm	H 形 鋼 7/11 × 350 × 175
平成 6 年12月	50.0	55.0	36.0	40.0
7 年12月	48.0	52.0	37.0	39.0
8 年12月	49.0	52.0	36.0	45.0
9 年12月	49.0	52.0	35.0	39.0
10年12月	46.0	48.0	27.0	33.0
平成10年10月	47.0	50.0	28.5	33.0
11月	47.0	48.0	28.5	33.0
12月	46.0	48.0	27.0	33.0
平成11年 1月	46.0	48.0	25.0	33.0
2月	46.0	46.0	25.0	31.0
3月	45.0	45.0	23.0	30.0
4月	44.0	43.0	23.5	30.0
5月	44.0	43.0	25.0	30.0
6月	44.0	43.0	25.5	31.0
7月	44.0	43.0	26.0	32.0
8月	44.0	43.0	26.0	32.0
9月	44.0	43.0	26.0	32.0
昭和48年以降 の 最高価格 最低価格	S48/8 110.8 H11/4 44	S48/8 110 H11/4 43	S48/12 100 H11/3 23	S55/3 87 H11/3 30

( 出所 ) 鉄鋼新聞、仲間内相場東京安値

### 3 . 設備投資動向

#### ( 1 ) 平成 1 0 年度実績

平成 1 0 年度の設備投資実績は、投資を底支えしてきた高炉各社における生産関連投資分野の大型投資が一巡し、電炉業における大型更新投資も終了すること、及び厳しい経営環境を背景に各社とも引き続きリストラを推し進めるなかで、投資案件を厳選して設備投資全体を圧縮することから、5 , 5 4 7 億円と平成 9 年度とほぼ同水準となった。

設備投資の内訳を見ると、設備投資全体が分野を問わず厳しく選別されるなかで、諸コスト削減のための合理化・省力化投資並びに装置産業として必要不可欠な更新・維持・補修投資が中心となっている。

#### ( 2 ) 平成 1 1 年度修正計画

平成 1 1 年度の設備投資修正計画は、4 , 9 7 5 億円と平成 1 0 年度に比べ 5 7 2 億円、1 0 . 3 % の減少が見込まれる。( 6 5 社回答ベース )

大半の社が減価償却費の範囲での設備投資となっており、平成 1 0 年度と比較して減少傾向。

投資目的別には、平成 1 0 年度とほぼ同様の構成であり、合理化・省力化投資及び装置産業として必要不可欠な更新・維持・補修投資が中心となっている。

#### ( 3 ) 平成 1 2 年度計画

平成 1 2 年度の設備投資計画は、1 , 8 0 5 億円と平成 1 1 年度に比べ 8 5 6 億円、3 2 . 2 % の減少が見込まれている。( 4 9 社回答ベース )

平成 1 2 年度についても大半の社が減価償却費の範囲での設備投資となっており、平成 1 1 年度と比較して大幅に減少している。

投資目的別には、平成 1 1 年度と比較すると、合理化省力化投資が中心であり、その次に更新・維持・補修投資となっている。

#### ( 4 ) 投資への取組み

鉄鋼分野の従業員、技術等を活用することによる廃棄物溶融炉、焼却炉の開発・販売等の環境関連事業等への進出が行われている。

卸発電事業への進出については、鉄鋼各社とも積極的に取り組んでいる。

表 [ 5 ] - 5 設備投資の実績及び計画（工事ベース）

（単位；億円、％）

	設 備 投 資 額				対前年度比	
	( 6 5 社 )		( 4 9 社 )			
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
合 計	5,547	4,975	2,661	1,805	89.7	67.8
普 通 鋼	4,537	4,258	2,224	1,506	93.9	67.1
特 殊 鋼	745	468	232	199	62.8	85.9
そ の 他	266	249	185	100	93.8	53.9

（注）(A)(B)は10-11年度共通回答企業ベース、(C)(D)は、11-12年度共通回答企業ベース。

表 [ 5 ] - 6 投資目的別構成比

（単位；％）

	10-11年度共通回答 企業ベース		11-12年度共通回答 企業ベース	
	(A)10年度 実 績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計 画
生産能力・増強	4.7	3.1	3.5	1.8
更新・維持・補修	35.8	33.9	45.4	32.9
研究開発	2.5	2.5	1.1	1.2
省エネ・石油代替エネ	8.0	11.7	3.9	2.4
環境保全投資	4.7	6.1	7.3	6.4
合理化・省力化	33.7	33.0	29.9	47.4
情報化投資	0.6	0.7	1.0	0.8
その他	10.0	9.1	7.9	7.0
うち福利厚生向け	0.6	0.6	1.1	0.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）項目の合計は端数処理の関係で100％とならない場合がある。



#### 4 . 長期資金調達・運用動向

##### ( 1 ) 長期資金運用動向

長期資金の運用については、設備資金が引き続き運用の中心であるが、投融資は、内外を問わず、より一層厳しく選別されるものと考えられる。

表 [ 5 ] - 7 長期資金運用実績及び計画 ( 純増ベース )

( 単位 ; 億円、 % )

	10年度実績		11年度修正計画		12年度計画		対前年度比	
	49社	構成比	49社	構成比	35社	構成比	11 / 10	12 / 11
設 備 資 金	4,036	81.5	3,306	102.6	1,231	93.5	81.9	76.8
投 融 資	2,676	54.0	1,375	42.7	32	2.4	51.4	4.9
関連会社	2,537	51.3	1,279	39.7	12	0.9	50.4	1.8
海外直投	141	2.8	161	5.0	-1	-0.1	113.9	-15.2
そ の 他	-3	-0.1	-64	-2.0	21	1.6	2344.0	-142.0
短期資金振替	-1,762	-35.6	-1,459	-45.3	54	4.1	82.8	-8.5
合 計	4,950	100.0	3,222	100.0	1,316	100.0	65.1	81.2

( 注 ) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

( 2 ) 長期資金調達動向

平成 6 年度以降の長期資金調達については、リストラの観点から経営のスリム化が模索されるなかで、財務状況の改善のため、減価償却を中心とした自己資金による調達の比重が一層増し、外部調達は、調達コストの多寡により選別され、補完的なものとして位置付けられてきた。外部調達の中では、間接金融から社債等の直接金融に重点を移してきたが、昨今の金融情勢等により、社債等の発行条件は厳しくなっている。

表 [ 5 ] - 8 長期資金調達実績及び計画 ( 純増ベース )

( 単位 ; 億円、 % )

	10年度実績		11年度修正計画		1 2 年度計画		対前年度比	
	49社	構成比	49社	構成比	35社	構成比	11 / 10	12 / 11
株 式	-146	-3.0	-552	-0.2	0	0.0	3.8	0.0
社 債	-553	-11.2	-873	-27.1	-595	-45.2	157.9	807.4
借 入 金	2,439	49.3	209	6.5	112	8.5	8.6	216.5
内部資金	3,210	64.8	3,891	120.8	1,800	136.7	121.2	109.5
( 減価償却 )	3,270	66.1	3,136	97.3	1,757	133.5	95.9	97.4
合 計	4,950	100.0	3,222	100.0	1,316	100.0	65.1	81.2